

(別表第1)



商業動態統計調査

用

甲



基幹統計

商業動態調査票(案)

(大規模卸売店用)

平成 年 7 月 分

提出先 都道府県知事
提出日 翌月 10 日
部数 2 部

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★この調査は、事業所ごとの調査ですから、支店などをもっているときは、その支店などの分は含めないでください。

★この調査票は、平成 年 7 月分の報告のみに使用します。
★継続して調査対象になりました事業所は、6 月分商品卸売販売額、6 月末商品手持額及び 6 月分商品卸売販売額の販売先別商品販売額欄には記入しないでください。
★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

事業所名	企業名	事業所所在地	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
	事業所名		事業所所在地	(〒 -) (電話 - -)

1-1. 商品販売額及び商品手持額 「¥」記号は付けないでください。(単位:百万円。消費税額を含む。)

商品名	番号	7月分商品卸売販売額						6月分商品卸売販売額						6月末商品手持額								
		A						B						C								
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
繊維品	0101																					
衣服・身の回り品	0102																					
農畜産物・水産物	0103																					
食料・飲料	0104																					
医薬品・化粧品	0105																					
化学製品	0106																					
石油・石炭	0107																					
鉱物	0108																					
鉄鋼	0109																					
非鉄金属	0110																					
一般機械器具	0111																					
自動車	0112																					
その他の輸送用機械器具	0113																					
家庭用電気機械器具	0114																					
その他の機械器具	0115																					
建築材料	0116																					
紙・紙製品	0117																					
その他の商品	0118																					
合計	0119																					

1-2 販売先別商品販売額 上記1-1の商品販売額の合計(番号0119)の内訳を次の該当する欄に記入してください。

販売先	番号	7月分商品卸売販売額						6月分商品卸売販売額														
		A						B														
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円							
商品輸出額	0121																					
輸入品の国内卸売販売額	0122																					
国内仕入品の国内卸売販売額	0123																					
2. 月末従業者数	番号	A																				
	0201	人																				

備考

この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名
平成 年 月 日
報告者の氏名
(電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所・企業番号
		年 月	都道府県 整理番号

(別表第2)



商業動態統計調査

用

甲



基幹統計

商業動態調査票(案)

(大規模卸売店用)

平成 年 月 分

提出先 都道府県知事
提出日 翌月 10日
部数 2部

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★この調査は、事業所ごとの調査ですから、支店などをもっているときは、その支店などの分は含めなくてください。

★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

事業所名	企業名	事業所所在地	本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
	事業所名	事業所所在地	事業所所在地	(〒 -) (電話 - -)

1-1. 商品販売額及び商品手持額 「¥」記号は付けしないでください。(単位:百万円。消費税額を含む。)

商品名	番号	月間商品卸売販売額						期末商品手持額 〔3月、6月、9月及び12月分を報告するときに記入してください。〕							
		A						B							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
繊維品	0101														
衣服・身の回り品	0102														
農畜産物・水産物	0103														
食料・飲料	0104														
医薬品・化粧品	0105														
化学製品	0106														
石油・石炭	0107														
鉱物	0108														
鉄鋼	0109														
非鉄金属	0110														
一般機械器具	0111														
自動車	0112														
その他の輸送用機械器具	0113														
家庭用電気機械器具	0114														
その他の機械器具	0115														
建築材料	0116														
紙・紙製品	0117														
その他の商品	0118														
合計	0119														

1-2. 販売先別商品販売額 上記1-1の商品販売額の合計(番号0119)の内訳を次の該当する欄に記入してください。

販売先	番号	月間商品卸売販売額						備考	
		A							
		兆	千億	百億	十億	億	千万		百万円
商品輸出額	0121								
輸入品の国内卸売販売額	0122								
国内仕入品の国内卸売販売額	0123								
2. 月末従業者数		番号	A						
		0201	人						

この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名
平成 年 月 日
報告者の氏名
(電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所・企業番号
		年 月	都道府県 整理番号

(別表第3)



基幹統計

商業動態統計調査(統計調査番号)

商業動態調査票(案)

用

乙

調査票番号	
提出先	都道府県知事
提出日	翌月10日
部数	2部

(一般事業所用)

都道府県番号	事業所・企業番号						

この調査票は、貴事業所の調査が開始された月のみ使用するものです。

平成 年 月 分

★この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、この調査の調査対象となつたすべての事業所に報告する。この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、この調査の調査対象となつたすべての事業所に報告する。この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、この調査の調査対象となつたすべての事業所に報告する。

1. 事業所名及び事業所所在地		電話 市外局番 () 局 番							
2-1. 商品販売額	番号	月間商品販売額							
		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
調査月の商品販売額の合計を記入してください。 「¥」記号は付けないでください。(単位:万円。消費税額を含む。)		0101							
2-2. 前月の月間商品販売額 この欄は前月の商品販売額の合計を記入してください。 「¥」記号は付けないでください。(単位:万円。消費税額を含む。)		0121							
3. 月末従業者数		0201	人						
備考									
この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名					平成 年 月 日				
					報告者の氏名				

★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

経済産業省(サービス動態統計室)

(別表第4)



秘

商業動態統計調査(統計調査番号) 基幹統計 商業動態調査票(案)

用

乙

調査票番号	
提出先	都道府県知事
提出日	翌月 10 日
部数	2 部

(一般事業所用)

平成 年 月 分

都道府県番号	事業所・企業番号						

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき、この調査の調査票は、調査の目的を達成するために使用されません。この調査は、その事業、支店などの作成の目的は含まれないでください。

1. 事業所名及び事業所所在地		電話 市外局番 () 局 番							
2. 商品販売額	番号	月間商品販売額							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
調査月の商品販売額の合計を記入してください。 「¥」記号は付けなくてもいい。(単位:万円。消費税額を含む。)		0101							
3. 月末従業者数		0201	人						
備考									
この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名		平成 年 月 日							
		報告者の氏名							

★この調査票は、調査開始の翌月以降に使用します。記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。

経済産業省(サービス動態統計室)



政府統計



基幹統計

商業動態調査票(案)

(百貨店・スーパー用)

平成 年 月 分

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
部数	1部

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。

★この調査は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

★この調査は、事業所ごとの調査ですから、支店などをもっているときは、その支店などの分は含めないでください。

事業所名	企業名							事業所所在地	(〒 -) (電話 - -)								
	事業所名								事業所所在地	(〒 -) (電話 - -)							
1-1. 商品販売額							1-3. 期末商品手持額										
「¥」記号は付け不要です。 (単位:万円。消費税額を含む。)							この欄は3月、6月、9月及び12月分を報告するときに記入してください。(単位:万円。消費税額を含む。)										
商品名	番号	月間小売販売額						商品名	番号	期末商品手持額							
		A								A							
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円			百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
紳士服・洋品	0101								紳士服・洋品	0141							
婦人・子供服・洋品	0102								婦人・子供服・洋品	0142							
その他の衣料品	0103								その他の衣料品	0143							
身の回り品	0104								身の回り品	0144							
飲食料品	0105								飲食料品	0145							
家具	0106								家具	0146							
家庭用電気機械器具	0107								家庭用電気機械器具	0147							
家庭用品	0108								家庭用品	0148							
その他の商品	0109								その他の商品	0149							
食堂・喫茶	0110								合計	0150							
合計	0111								2. 月末従業者数	0201	人						
1-2. 商品券販売額							3. 売場面積										
月間販売額							0301										
A							平方メートル										
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	4. 月間営業日数	0401	日						
商品券	0121								備考								
この調査票の内容について照会されたときに答えることのできる人の職名及び氏名																	
(電話 - -)									平成 年 月 日								
報告者の氏名																	
統計調査番号	調査票番号	年 月 分						事業所・企業番号									
		年 月						都道府県 整理番号									

★記入に当たっては、裏面の記入注意を必ず参照してください。



基幹統計

商業動態統計調査
商業動態調査票(案)
(コンビニエンスストア用)
(平成 年 月分)

T1

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月 15 日
提出部数	1 部

企業名		所在地	(〒 —) (電話 — —)
-----	--	-----	------------------

1. 月間商品販売額・サービス売上高 「¥」記号は付けしないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	当月販売額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
全 国 商 品 販 売 額	ファーストフード及び日配食品	0101					
	加工食品	0102					
	非食品	0103					
	計	0104					
	サービス売上高	0105					
	計	0106					

2. 都道府県別月間商品販売額・サービス売上高 「¥」記号は付けしないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

都道府県	番号	当月販売額						都道府県	番号	当月販売額					
		A								A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万			千億	百億	十億	億	千万	百万
都 道 府 県 別 ・ 商 品 販 売 額	北海道	0201						滋賀県	0225						
	青森県	0202						京都府	0226						
	岩手県	0203						大阪府	0227						
	宮城県	0204						兵庫県	0228						
	秋田県	0205						奈良県	0229						
	山形県	0206						和歌山県	0230						
	福島県	0207						鳥取県	0231						
	茨城県	0208						島根県	0232						
	栃木県	0209						岡山県	0233						
	群馬県	0210						広島県	0234						
	埼玉県	0211						山口県	0235						
	千葉県	0212						徳島県	0236						
	東京都	0213						香川県	0237						
	神奈川県	0214						愛媛県	0238						
	新潟県	0215						高知県	0239						
	富山県	0216						福岡県	0240						
	石川県	0217						佐賀県	0241						
	福井県	0218						長崎県	0242						
	山梨県	0219						熊本県	0243						
	長野県	0220						大分県	0244						
	岐阜県	0221						宮崎県	0245						
	静岡県	0222						鹿児島県	0246						
	愛知県	0223						沖縄県	0247						
	三重県	0224													

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
 ★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するためには使用されません。
 ★記入にあたっては記入要領を参照してください。

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県	番号	当月末店舗数					都道府県	番号	当月末店舗数				
		A							A				
		万	千	百	十	一			万	千	百	十	一
北海道	0301						滋賀県	0325					
青森県	0302						京都府	0326					
岩手県	0303						大阪府	0327					
宮城県	0304						兵庫県	0328					
秋田県	0305						奈良県	0329					
山形県	0306						和歌山県	0330					
福島県	0307						鳥取県	0331					
茨城県	0308						島根県	0332					
栃木県	0309						岡山県	0333					
群馬県	0310						広島県	0334					
埼玉県	0311						山口県	0335					
千葉県	0312						徳島県	0336					
東京都	0313						香川県	0337					
神奈川県	0314						愛媛県	0338					
新潟県	0315						高知県	0339					
富山県	0316						福岡県	0340					
石川県	0317						佐賀県	0341					
福井県	0318						長崎県	0342					
山梨県	0319						熊本県	0343					
長野県	0320						大分県	0344					
岐阜県	0321						宮崎県	0345					
静岡県	0322						鹿児島県	0346					
愛知県	0323						沖縄県	0347					
三重県	0324						全 国	0300					

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
 ★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
 ★記入にあたっては記入要領を参照してください。

(備考)

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名

(電話 — —)

報告者（企業の代表者）の氏名 (平成 年 月 日)

統計調査番号	調査票番号	年月分		事業所・企業番号			
		年	月				



基幹統計

商業動態統計調査
商業動態調査票(案)
(家電大型専門店用)
(平成 年 月分)

丁2

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
提出部数	1部

企業名		所在地	(〒 —) (電話 — —)
-----	--	-----	------------------

1. 月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番 号	当月販売額									
		A									
		千億	百億	十億	億	千万	百万				
全国・商品販売額	A	V	家	電	0101						
	情	報	家	電	0102						
	通	信	家	電	0103						
	力	メ	ラ	類	0104						
	生	活	家	電	0105						
	そ		の	他	0106						
			計		0107						

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するため、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

2. 都道府県別月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

都道府県	番 号	当月販売額						都道府県	番 号	当月販売額					
		A								A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万			千億	百億	十億	億	千万	百万
都道府県別・商品販売額	北海道	0201						滋賀県	0225						
	青森県	0202						京都府	0226						
	岩手県	0203						大阪府	0227						
	宮城県	0204						兵庫県	0228						
	秋田県	0205						奈良県	0229						
	山形県	0206						和歌山県	0230						
	福島県	0207						鳥取県	0231						
	茨城県	0208						島根県	0232						
	栃木県	0209						岡山県	0233						
	群馬県	0210						広島県	0234						
	埼玉県	0211						山口県	0235						
	千葉県	0212						徳島県	0236						
	東京都	0213						香川県	0237						
	神奈川県	0214						愛媛県	0238						
	新潟県	0215						高知県	0239						
	富山県	0216						福岡県	0240						
	石川県	0217						佐賀県	0241						
	福井県	0218						長崎県	0242						
	山梨県	0219						熊本県	0243						
	長野県	0220						大分県	0244						
岐阜県	0221						宮崎県	0245							
静岡県	0222						鹿児島県	0246							
愛知県	0223						沖縄県	0247							
三重県	0224														

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県	番号	当月末店舗数					都道府県	番号	当月末店舗数				
		A							A				
		万	千	百	十	一			万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301					都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325				
	青森県	0302						京都府	0326				
	岩手県	0303						大阪府	0327				
	宮城県	0304						兵庫県	0328				
	秋田県	0305						奈良県	0329				
	山形県	0306						和歌山県	0330				
	福島県	0307						鳥取県	0331				
	茨城県	0308						島根県	0332				
	栃木県	0309						岡山県	0333				
	群馬県	0310						広島県	0334				
	埼玉県	0311						山口県	0335				
	千葉県	0312						徳島県	0336				
	東京都	0313						香川県	0337				
	神奈川県	0314						愛媛県	0338				
	新潟県	0315						高知県	0339				
	富山県	0316						福岡県	0340				
	石川県	0317						佐賀県	0341				
	福井県	0318						長崎県	0342				
	山梨県	0319						熊本県	0343				
	長野県	0320						大分県	0344				
	岐阜県	0321						宮崎県	0345				
	静岡県	0322						鹿児島県	0346				
	愛知県	0323						沖縄県	0347				
	三重県	0324						全 国	0300				

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
 ★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
 ★記入にあたっては記入要領を参照してください。

4. 期末商品手持額

(この欄は3月、6月、9月、12月分を報告するときに記入してください。)(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	期末商品手持額									
		A									
		千億	百億	十億	億	千万	百万				
全国・期末商品手持額	A	V	家	電	0401						
	情	報	家	電	0402						
	通	信	家	電	0403						
	カ	メ	ラ	類	0404						
	生	活	家	電	0405						
	そ	の		他	0406						
				計	0407						

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名	備 考
(電話 — —)	
報告者(企業の代表者)の氏名 (平成 年 月 日)	

統計調査番号	調査票番号	年月分		事業所・企業番号						
		年	月							



基幹統計

商業動態統計調査
商業動態調査票(案)
(ドラッグストア用)
(平成 年 月分)

丁3

Table with submission details: 提出先 (Economic and Industry Minister), 提出日 (Month 15), 提出部数 (1 department)

Table for company name and location: 企業名, 所在地 (〒, 電話)

1. 月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位: 百万円。消費税額を含む。)

Main table for monthly product sales with columns for product category, item number, and sales amount (A) in billions, tens of billions, and millions of yen.

Vertical text on the right side providing instructions and legal references regarding the survey and reporting obligations.

2. 都道府県別月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位: 百万円。消費税額を含む。)

Table for prefecture-wise monthly product sales, split into two columns for prefectures (e.g., Hokkaido, Tohoku, Kanto) and their respective sales amounts.

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県	番号	当月末店舗数					都道府県	番号	当月末店舗数				
		A							A				
		万	千	百	十	一			万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301					都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325				
	青森県	0302						京都府	0326				
	岩手県	0303						大阪府	0327				
	宮城県	0304						兵庫県	0328				
	秋田県	0305						奈良県	0329				
	山形県	0306						和歌山県	0330				
	福島県	0307						鳥取県	0331				
	茨城県	0308						島根県	0332				
	栃木県	0309						岡山県	0333				
	群馬県	0310						広島県	0334				
	埼玉県	0311						山口県	0335				
	千葉県	0312						徳島県	0336				
	東京都	0313						香川県	0337				
	神奈川県	0314						愛媛県	0338				
	新潟県	0315						高知県	0339				
	富山県	0316						福岡県	0340				
	石川県	0317						佐賀県	0341				
	福井県	0318						長崎県	0342				
	山梨県	0319						熊本県	0343				
	長野県	0320						大分県	0344				
岐阜県	0321					宮崎県	0345						
静岡県	0322					鹿児島県	0346						
愛知県	0323					沖縄県	0347						
三重県	0324					全 国	0300						

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。
 ★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するため、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
 ★記入にあたっては記入要領を参照してください。

4. 期末商品手持額

(この欄は3月、6月、9月、12月分を報告するときに記入してください。)(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	期末商品手持額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・期末商品手持額	調剤医薬品	0401					
	OTC医薬品	0402					
	ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー	0403					
	健康食品	0404					
	ビューティケア(化粧品・小物)	0405					
	トイレットタリ-	0406					
	家庭用品・日用消耗品・ペット用品	0407					
	食品	0408					
	その他	0409					
	計	0410					

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名	備考
(電話 — —)	
報告者(企業の代表者)の氏名 (平成 年 月 日)	

統計調査番号	調査票番号	年月分		事業所・企業番号					
		年	月						



基幹統計

商業動態統計調査
商業動態調査票(案)
(ホームセンター用)
(平成 年 月分)

丁4

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
提出部数	1部

企業名		所在地	(〒 —) (電話 — —)
-----	--	-----	------------------

1. 月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	当月販売額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・商品販売額	D I Y 用具・素材	0101					
	電 気	0102					
	イ ン テ リ ア	0103					
	家 庭 用 品 ・ 日 用 品	0104					
	園 芸 ・ エ ク ス テ リ ア	0105					
	ペ ッ ト ・ ペ ッ ト 用 品	0106					
	カ ー 用 品 ・ ア ウ ト ド ア	0107					
	オ フ ィ ス ・ カ ル チ ャ ー	0108					
	そ の 他	0109					
	計	0110					

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
 ★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するため、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
 ★記入にあたっては記入要領を参照してください。

2. 都道府県別月間商品販売額 「¥」記号は付けないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

都道府県	番号	当月販売額						都道府県	番号	当月販売額					
		A								A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万			千億	百億	十億	億	千万	百万
都道府県別・商品販売額	北海道	0201						都道府県別・商品販売額	滋賀県	0225					
	青森県	0202							京都府	0226					
	岩手県	0203							大阪府	0227					
	宮城県	0204							兵庫県	0228					
	秋田県	0205							奈良県	0229					
	山形県	0206							和歌山県	0230					
	福島県	0207							鳥取県	0231					
	茨城県	0208							島根県	0232					
	栃木県	0209							岡山県	0233					
	群馬県	0210							広島県	0234					
	埼玉県	0211							山口県	0235					
	千葉県	0212							徳島県	0236					
	東京都	0213							香川県	0237					
	神奈川県	0214							愛媛県	0238					
	新潟県	0215							高知県	0239					
	富山県	0216							福岡県	0240					
	石川県	0217							佐賀県	0241					
	福井県	0218							長崎県	0242					
	山梨県	0219							熊本県	0243					
	長野県	0220							大分県	0244					
	岐阜県	0221							宮崎県	0245					
静岡県	0222						鹿児島県	0246							
愛知県	0223						沖縄県	0247							
三重県	0224														

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県	番号	当月末店舗数					都道府県	番号	当月末店舗数				
		A							A				
		万	千	百	十	一			万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301					都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325				
	青森県	0302						京都府	0326				
	岩手県	0303						大阪府	0327				
	宮城県	0304						兵庫県	0328				
	秋田県	0305						奈良県	0329				
	山形県	0306						和歌山県	0330				
	福島県	0307						鳥取県	0331				
	茨城県	0308						島根県	0332				
	栃木県	0309						岡山県	0333				
	群馬県	0310						広島県	0334				
	埼玉県	0311						山口県	0335				
	千葉県	0312						徳島県	0336				
	東京都	0313						香川県	0337				
	神奈川県	0314						愛媛県	0338				
	新潟県	0315						高知県	0339				
	富山県	0316						福岡県	0340				
	石川県	0317						佐賀県	0341				
	福井県	0318						長崎県	0342				
	山梨県	0319						熊本県	0343				
	長野県	0320						大分県	0344				
	岐阜県	0321						宮崎県	0345				
	静岡県	0322						鹿児島県	0346				
	愛知県	0323						沖縄県	0347				
	三重県	0324						全 国	0300				

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
 ★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
 ★記入にあたっては記入要領を参照してください。

4. 期末商品手持額

(この欄は3月、6月、9月、12月分を報告するときに記入してください。)(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	期末商品手持額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・期末商品手持額	D I Y 用 具 ・ 素 材	0401					
	電 気	0402					
	イ ン テ リ ア	0403					
	家 庭 用 品 ・ 日 用 品	0404					
	園 芸 ・ エ ク ス テ リ ア	0405					
	ペ ッ ト ・ ペ ッ ト 用 品	0406					
	カ ー 用 品 ・ ア ウ ト ド ア	0407					
	オ フ イ ス ・ カ ル チ ャ ー	0408					
	そ の 他	0409					
	計	0410					

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名 (電話 — —) 報告者(企業の代表者)の氏名 (平成 年 月 日)	備 考
--	-----

統計調査番号	調査票番号	年月分		事業所・企業番号						
		年	月							

別表第 10 (調査票使用区分)

調査票名	調査票の区分	提出 部数	提出 期 日	提出 先	備 考
商業動態調査票 (大規模卸売店用) (別表第 1)	調査票の名称の下に(平成○年7月分) の記載あり、使用する年月を特定した もの。	2部	翌月 10日	都道 府県 知事	経済センサスー活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、 最初の月に使用する調査票(調査の開始月の前月分を調査する欄 がある。)
商業動態調査票甲 (大規模卸売店用) (別表第 2)	調査票の名称の下に(平成 年 月分) の記載あり、使用する年月を特定しな いもの。	2部	翌月 10日	都道 府県 知事	経済センサスー活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、 最初の月以外に使用する調査票。
商業動態調査票乙 (一般事業所用) (別表第 3)	調査票の名称の下に(この調査票は貴 事業所の調査が開始された月のみ使用 するものです。)と記載のあるもの。	2部	翌月 10日	都道 府県 知事	調査の開始月のみ使用する(調査の開始月の前月分を調査する欄 がある。)
商業動態調査票乙 (一般事業所用) (別表第 4)	調査票の名称の下に()の記載がな いもの。	2部	翌月 10日	都道 府県 知事	調査の開始月の翌月から使用する。
商業動態調査票丙 (百貨店・スーパー用) (別表第 5)		1部	翌月 15日	経 済 産 業 大 臣	
商業動態調査票丁1 (コンビニエンスストア用) (別表第 6)		1部	翌月 15日	経 済 産 業 大 臣	

調査票名	調査票の区分	提出 部数	提出 期日	提出 先	備 考
商業動態調査票丁2 (家電大型専用) (別表第7)		1部	翌月 15日	経済 産業 大臣	
商業動態調査票丁3 (ドラッグストア用) (別表第8)		1部	翌月 15日	経済 産業 大臣	
商業動態調査票丁4 (ホームセンター用) (別表第9)		1部	翌月 15日	経済 産業 大臣	

商業動態統計調査の概要

1. 調査の目的・必要性等

(1) 目的

商業動態統計調査は、全国の商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにすることをその目的としている。

(2) 必要性・背景

商業動態統計調査は、「商業統計調査」を母集団とする標本調査であり、我が国商業の事業活動についてその動向を明らかにすることを目的に実施している。

現在、各種景気指標の中でも供給サイドから流通活動や個人消費を捉えられる唯一の指標として極めて重要な役割を担っており、調査結果は、毎月、閣議報告される「月例経済報告」や国民経済計算（四半期別GDP速報(QE)）のほか、「景気動向指数」（内閣府）、「第3次産業活動指数」（経済産業省）などの基礎統計としても活用されており、景気動向を捉えることの出来る重要な公的統計として、国内外の政府機関、市場関係者などから毎月広く活用され注目されている。

本調査は、標本調査であることから、これまで5年に2回実施されてきた「商業統計調査」を母集団としてきたが、「経済センサス-活動調査」の創設（平成24年2月に第1回調査を実施）により、今後は、5年周期で実施される「経済センサス-活動調査」と、その2年後に実施される「商業統計調査」を母集団として、標本設計及び標本替え（調査対象企業・事業所の確定）を行うこととなる。

このように、商業動態統計調査は、各種景気指標の中でも供給サイドから流通活動や個人消費を捉えられる唯一の指標として極めて重要な役割を担っており、調査結果は、我が国の経済指標（国民経済計算（四半期別GDP速報(QE)）など）を作成するための基礎データとして用いられているため、引き続き、基幹統計調査として継続的に実施することが必要不可欠である。

(3) 調査結果の利活用・・・ 別紙の通り。

2. 他調査との重複

本調査と重複する月次の統計調査は、存在しない。

3. 行政記録情報の利活用

商業統計調査の調査事項と類似の事項について把握している行政記録は確認できない。

4. 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

重複は正・調査履歴の登録は、平成27年の調査対象名簿について平成27年5月頃、平成27年調査結果名簿について平成27年10月頃、それぞれ提出する予定である。

商業動態統計調査の利活用

「商業動態統計調査」の調査結果は、「商業販売統計速報」、「商業販売統計月報」として毎月公表され、特に「小売業」については、我が国の個人消費動向を供給側から把握するための代表的な指標として幅広く利用されている。

【行政施策上の利用】（景気観測の資料として）

1. 景気動向指数（内閣府）

景気動向指数（DI）の一致系列の基礎データ（2系列/11系列中）として採用されている。

①商業販売額（小売業前年同月比）

②商業販売額（卸売業前年同月比）

2. GDP 四半期別統計（QE）

QEの基礎データとして利用されている。

①商業販売額（小売業）

②商業販売額（卸売業）

③商品別期末商品手持額（大規模卸売店）

④商品別期末商品手持額（大型小売店）

3. 第3次産業活動指数（経済産業省）

2次加工統計のデータ及び経済分析（個人消費）のための基礎資料

4. 月例経済報告、地域経済動向（内閣府）

経済動向における全国、地域別基調判断のための基礎資料

【金融機関等における利用】（経済動向分析（全国、地域）の資料として）

1. 金融経済月報、さくらレポート（日本銀行）

経済動向における全国、地域別基調判断のための基礎資料